

福岡市とYahoo! JAPAN、包括連携協定を締結

福岡市のスタートアップ活性化を支援。デジタル人材育成やEC活用も

福岡市とヤフー株式会社（以下 Yahoo! JAPAN）は本日、福岡市における地域共働事業に関する協定書に調印をしました。両者は今回、「スタートアップ支援・デジタル人材の育成」、「市政情報等の発信」、「防災・災害対策」など、5つの分野で協定を結び、福岡市のさまざまな課題解決に取り組んでいきます。なお、Yahoo! JAPANが政令指定都市と包括連携協定を結ぶのは、これが初となります。

■包括連携協定書の調印式の様子



※左から高島市長、Yahoo! JAPAN代表取締役社長の宮坂

■包括連携協定の概要

(1) スタートアップ支援・デジタル人材の育成に関する事項

【スタートアップ支援】

福岡市は2014年5月に「グローバル創業・雇用創出特区」として指定され、同10月には起業を志す人の相談・交流スポットとして「スタートアップカフェ」を市内に開設するなど、スタートアップ支援・雇用創出に力を入れています。

Yahoo! JAPANには起業経験者が多いことから、起業経験のある執行役員などによる講演を実施したり、Yahoo! JAPANの子会社でベンチャーキャピタルである「YJキャピタル株式会社」と連携した支援も検討しています。また、まずは「スタートアップカフェ」に会員登録されている企業向けに、Yahoo! JAPANへの広告費の一部補助など、福岡市のスタートアップのさらなる活性化に向けて協働してまいります。

【デジタル人材育成】

・Yahoo! JAPANは「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」を中心としたECサービスに力を入れていますが、福岡市においてもこの成長著しいECを活用できる人材育成の支援に取り組んでまいります。具体的には、「ヤフオク!」を通じたハンドメイド品や不用品の出品方法の講習会などを通じてITを活用した女性の社会進出・復帰を後押しするなど、Yahoo! JAPANのECサービスを活用した取り組みを進めていく予定です。

・Yahoo! JAPANの子会社で、クラウド事業を展開する株式会社IDCフロンティアを通じたICT活用の学習環境支援（※）を本日より開始します。本取り組みは、大学、専門学校などを対象に、学校での授業や実習で必要となるクラウドコンピューティングサービスの無償提供や、データセンター・クラウド技術についての講義などを提供し、最新のITインフラ環境について学生が触れることで、IT技術者の育成を図るものです。今回の包括連携協定に先立ち、九州大学と学校法人麻生塾と試験的に本取り組みを実施してきましたが、新たに筑波大学、九州工業大学、北九州工業高等専門学校、佐賀大学の採用が決定しています。

※学習環境支援について詳しくは、下記よりご覧いただけます。

URL : <http://www.idcf.jp/pressrelease/2016/20160118001.html>

（2）市政情報等の発信に関する事項

【効果的な市政情報の発信】

福岡市とYahoo! JAPANは、2013年にYahoo!ブログに福岡市長公式ブログを開設し、2014年7月には「Yahoo!映像トピックス」の公式映像コーナーで福岡市の映像コンテンツを掲載するなど、情報発信について自治体初の取組みを続けてきました。

今回の包括連携をきっかけに、今後は「Yahoo!検索」のビックデータを活用した市政情報発信の充実・強化を実施してまいります。

また、Yahoo! JAPANが持っているインターネットを活用した情報発信に関するノウハウ等を、研修等を通じて福岡市職員に提供してまいります。

（3）防災・災害対策に関する事項

【緊急時における情報発信の確保・協力】

福岡市とYahoo! JAPANは、2013年9月に「災害時支援協定」を締結、2014年5月には「Yahoo!防災速報」（※1）アプリを活用したソーシャル避難訓練を実施、昨年3月には福岡西方沖地震から10年に伴って福岡市が作成した特設サイトをYahoo! JAPANのスマホ版トップページで福岡市民向けに誘導リンクを表示するなど、防災・災害対策において連携しています。今後も「Yahoo!防災速報」アプリにおける福岡市の独自情報配信など、さらなる防災・災害対策の取組みを進めてまいります。

（4）電子自治体の推進に関する事項

【行政運営におけるインターネットの活用推進】

Yahoo! JAPANでは、自治体向けサービスとして「Yahoo!官公庁オークション」（※2）と「Yahoo!ふるさと納税」（※3）を提供しており、福岡市も導入しています。今後、「Yahoo!官公庁オークション」では福岡市が出品した公売品の落札促進、「Yahoo!ふるさと納税」で

は、ふるさと納税において福岡市への納税を促進する施策など、インターネットを通じた効果的・効率的な行政運営につながるような取り組みを進めてまいります。

(5) その他市民サービスの向上及び地域活性化に関する事項

上記(1)～(4)の取り組み以外でもあらゆる可能性を両者で探っていき、福岡市の課題解決に取り組んでいきます。

※1：「Yahoo!防災速報」は、緊急地震速報や豪雨予報、避難情報などの情報を提供するサービスです。パソコンや従来型携帯電話で使用できる「メール版」とスマートフォンで使用できる「アプリ版」があります。

※2：差し押さえた財産や公有財産の売却をインターネット上でできるサービス。

※3：ふるさと納税サイト。日本最大級となる約700自治体のふるさと納税情報を網羅。